

# 経営相談 Q & A

## 「カーボンニュートラル・オンライン相談窓口」の設置について

### Q

私は中小製造業の経営者ですが、日本政府も掲げている「2050年カーボンニュートラル」、「脱炭素社会」の大きな世界的流れに対して、当社でも対応に向けた何らかの取り組みを開始しなければならないと考えるようになりました。こうしたカーボンニュートラル等に関して、専門家に相談できる窓口等があれば教えてください。

### A

ご質問の通り、カーボンニュートラルや脱炭素化に向けた大きな流れは世界的なものであり、わが国においても対応は不可避になっています。2021年10月に独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、「中小機構」という）が、政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを支援すべく、中小企業・小規模事業者向けのオンライン相談窓口を新規に開設しましたので、以下にその概要をご紹介します（詳細は同機構ウェブサイトをご確認ください）。

<参考ウェブサイト>

- 中小機構『全国の中小企業・小規模事業者向けに、中小機構が「カーボンニュートラル」オンライン相談窓口を新規に開設』  
[https://www.smrj.go.jp/org/info/press/2021/favgos000001ugf7-att/20211015\\_press\\_02.pdf](https://www.smrj.go.jp/org/info/press/2021/favgos000001ugf7-att/20211015_press_02.pdf)
- 中小機構『カーボンニュートラルに関する相談』  
<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>

### 1. カーボンニュートラルとは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」を削減するとともに、森林などによる「吸収量」を差し引くことで、温室効果ガスを実質的にゼロにする取り組みです。近年、グローバルに展開している企業を中心に、脱炭素経営に向けた取り組みが急速に広がっています。カーボンニュートラルはSDGs（Sustainable Development Goals）と密接に関係しており、カーボンニュートラルに取り組むことは、SDGsの達成に繋がります。カー

ボンニュートラルを達成するには、まずは省エネ等により排出量の削減に取り組むことが重要です。

### 2. 中小機構の支援体制

中小機構では2021年3月に「中小企業SDGs応援宣言」を公表し、中小企業・小規模事業者へのSDGs推進に向けた取り組みを支援しています。今回開設したカーボンニュートラルの相談窓口においては、同機構に在籍する豊富な経験と実績を持つ複数の専門家が、オンライン会議システムを通じて全国の中小企業・小規模事業者からの相談に無料で対応します。また、省エネルギー対策の情報提供や環境経営に関するアドバイスも行います。

今回同時に、中小企業・小規模事業者が自らの取り組みを確認する「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」も中小企業ビジネス支援サイト「J-Net21」のSDGs特設ページで公開されました。同サイトでは中小企業のSDGs活用に関する最新の支援情報や事例なども随時発信されていますので、詳細はウェブサイトをご確認ください。

<参考ウェブサイト>

- J-Net21『中小企業のためのSDGs活用』  
[https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho\\_sdgs/index.html](https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/index.html)
- J-Net21『中小企業・小規模事業者のためのカーボンニュートラル』  
[https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho\\_sdgs/carbonneutral/index.html](https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/index.html)
- J-Net21『カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート』  
[https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho\\_sdgs/carbonneutral/tsdlje00000102d6-att/checksheet.pdf](https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/tsdlje00000102d6-att/checksheet.pdf)

### 3. 「カーボンニュートラル」オンライン相談窓口の概要

- 開設日：2021年10月19日
- 相談形態：オンライン会議システム（Zoom・Microsoft Teams）での相談。経験豊富な専門家が、無料で何度でも相談に応じる。
- 対象者：カーボンニュートラルに取り組む中小企業・小規模事業者
- 相談日：毎週火曜日と木曜日 午前9時～午後5時
- 費用：無料（1回あたり1時間）
- 申込方法：前述の中小機構『カーボンニュートラルに関する相談』ウェブサイトの申込フォームによる事前予約
- 相談員のその他の専門分野：省エネ法、国内クレジット制度、地球温暖化対策推進法、ESCO事業、省エネルギー方策に関するアドバイス（空調、照明、生産用冷温熱源機、コンプレッサー等）

### 4. カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート

中小企業・小規模事業者が自らの取り組みを確認するための「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」は下表の通りです。一度自社の状況についてチェックしてみてください。

### 5. おわりに

政府としても、カーボンニュートラルや脱炭素社会を不可避のものとして、それらを成長戦略につなげるため、企業に対する支援を進めようとしています。本件相談窓口はその支援の一つでもあり、ぜひ積極的に活用してみてください。（吉村謙一）

### カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート

No.	質問	確認	解説
現状把握（認識・知識）	1 エネルギーの種類別（電気/灯油/軽油/都市ガス等の別）に毎月使用量を整理していますか	<input type="checkbox"/>	エネルギー使用量の把握には、電力会社等からの明細が有効です。月別推移、前年同期との比較などを可視化することにより改善点が見つかります。
	2 事業所のCO <sub>2</sub> の排出量（年間）を把握していますか	<input type="checkbox"/>	自らの事業所のCO <sub>2</sub> 排出量を把握することがカーボンニュートラルへの出発点です。燃料等使用量からCO <sub>2</sub> 排出量への換算が可能です。以下を参考にしてください。 ●温室効果ガス排出量の算定方法 [https://i-net21.smrj.go.jp/qa/org/tsdlje000000w9k1-att/greenhousegas.pdf] ●企業CO <sub>2</sub> 排出量診断（参考元：しまねエコライフ推進会議） [https://i-net21.smrj.go.jp/qa/org/tsdlje000000w9k1-att/CO2.xlsx]
	3 事業所の電気、燃料の使用量を用途（部門、工程、設備）別に把握していますか	<input type="checkbox"/>	多くの場合、電気や燃料の使用量を示す計量器は細かく設置されていません。そのため、用途別の使用量を求めるためには、計算による推計を行うか、可搬式計器による計測が必要です。そのようにして使用量を用途別に把握すれば、CO <sub>2</sub> 発生量の多い用途を絞り込むことができます。
取り組み状況（行動・意識）	4 省エネルギー対策の検討・外部診断を受診したことがありますか	<input type="checkbox"/>	外部診断を受診することによりCO <sub>2</sub> 削減率の大きな改善点を見出せます。省エネルギーセンターおよび地方自治体が省エネに関する診断を実施しています。 ●一般財団法人省エネルギーセンター [https://www.eccj.or.jp/shindan/] ●省エネお助け隊 [http://www.shoene-portal.jp/]
	5 省エネルギー・カーボンニュートラルを目的とした設備投資に、補助金が活用できることを知っていますか	<input type="checkbox"/>	様々なカーボンニュートラルに関連する補助金制度があります。 ●一般社団法人環境共創イニシアチブ [https://sii.or.jp/] ●一般社団法人温室効果ガス審査協会 [https://www.gaj.or.jp/]
	6 中小企業のカーボンニュートラルへの取組事例を知っていますか	<input type="checkbox"/>	以下の中小企業の取り組み事例が参考になります。 ●中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック [http://www.env.go.jp/earth/SMEs_handbook.pdf]
計画策定（計画・予想・今後の方針）	7 カーボンニュートラル実現に向けた政府の取り組みを知っていますか	<input type="checkbox"/>	カーボンニュートラルへの挑戦が、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想で、日本全体で取り組んでいくことが重要です。 ●脱炭素ポータル [https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/#to-info]
	8 自社で太陽光など再生可能エネルギーでの発電を検討しましたか	<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギーは電気に変換して使用するのが使いやすく現実的です。その中でも、最も着手しやすいものが太陽光発電となります。 ●一般社団法人太陽光発電協会 [https://www.jpaea.gr.jp/knowledge/about/]
	9 再生可能エネルギーで発電した電気を購入することを検討しましたか	<input type="checkbox"/>	自社で再生可能エネルギーを発電できない場合は、再生可能エネルギー発電を行っている小売電気事業者から電気を購入できます。これにより、自社にあった電力会社の選択が可能となります。 ●電力小売全面自由化 [https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/electricity_liberalization/]
10 【製造業向け】バイオマス燃料等を使用することで、CO <sub>2</sub> を削減ができていますか	<input type="checkbox"/>	バイオマス燃料も再生可能エネルギーです。建築廃材、製材廃材などをチップにしたものがあります。また、再生可能エネルギーは電気で利用することが多く、中期的には化石燃料利用の設備から電気利用の設備に切り替えることもCO <sub>2</sub> 削減に貢献します。	
11 再生可能エネルギー発電（自家使用）や再生可能エネルギー電気の購入ができない場合、あるいはそれだけでは不足する場合…再生可能エネルギーの環境価値を購入できることを知っていますか	<input type="checkbox"/>	再生可能エネルギーによる電力を使用していなくても、グリーン電力証書（環境価値をグリーンエネルギー証書として証書化すること）で環境価値を購入することにより、再生可能エネルギーを使用しているのみならず、証書の購入はグリーン電力の発電設備の建設、維持、拡大に貢献します。 ●グリーンエネルギー認定制度 [https://www.renewable-ei.org/pdf/download/activities/JQA_201110.pdf] ●J-クレジット [https://japancredit.go.jp/about/outline/]	

（資料出所）J-Net21「カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート」[https://i-net21.smrj.go.jp/special/chusho\_sdgs/carboneutral/tsdlje00000102d6-att/checksheet.pdf]